

# 「経済財政の中長期試算」について

(平成 23 年 1 月 21 日 内閣府)

## ＜試算の性格＞

- ・ 経済財政モデル（経済・財政・社会保障を一体的にモデル化）を用いた試算。昨年6月に同様の試算。
- ・ 政府経済見通し、平成23年度予算<sup>(注1)</sup>、税制改正<sup>(注2)</sup>等を踏まえて試算。  
(注1)・歳出については、2012、2013年度は中期財政フレームに沿い、その後については、歳出ごとに前提を置き試算。  
(注2)・税制については、2012年度以降は改正後の税制が継続するものと想定。
- ・ 「新成長戦略」「財政運営戦略」の進捗状況等を点検するための検証材料を提供。

## ＜試算のポイント＞

### (1) 経済成長・デフレ脱却

内需・外需の環境に関する異なる前提の下、以下の2つの経済シナリオを試算。

- ・ 成長戦略シナリオ：堅調な内外経済環境の下で、2020年度までの平均で名目3%、実質2%を上回る成長となっている。また、消費者物価上昇率については、2011年度に0%となった後、プラスで安定的に推移。
- ・ 慎重シナリオ：慎重な前提の下で、2020年度までの平均で名目・実質ともに1%台半ばの成長となっている。また、消費者物価上昇率については、2011年度に0%となった後、やや低いプラス幅で推移。

### (2) 財政健全化

慎重シナリオ（「財政運営戦略」では、財政健全化の道筋を示すにあたっては、慎重な経済見通しを前提とすることを基本とすべきとされている）：財政健全化目標の達成に必要な収支改善幅等について検討。

- ・ 2011年度の国・地方の基礎的財政収支は▲27.1兆円程度（対GDP比▲5.6%程度）。2010年度（▲30.9兆円程度（対GDP比▲6.5%程度））に比べて改善。
- ・ 国・地方の基礎的財政収支について、2015年度までに赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減し、2020年度までに黒字化する目標の達成には、それぞれGDP比1%ポイント程度、4%ポイント程度の収支改善が必要。
- ・ 2012年度国の一般会計は、税収は増加するものの、税外収入の減少が見込まれるため、基礎的財政収支対象経費を70.9兆円に抑えたとしても、歳出と税収等との差額は2011年度の新規国債発行額44.3兆円を上回る姿。

## 経済財政の中長期試算

本試算は、3つの課題(経済成長、財政健全化、安心できる社会保障制度の構築)の相互連関を明らかにする等の観点から、「新成長戦略」及び「財政運営戦略」の参考として、昨年6月に内閣府が作成、公表した「経済財政の中長期試算」について、足元の経済財政の動向を反映したものである。

平成23年1月21日  
内 閣 府

# I. 中期財政フレームの下での経済・財政

## A. 試算の考え方

### 1. 基本的考え方

平成22年7-9月期GDP速報、平成23年度経済見通し、平成23年度予算政府案等の足元の経済財政の動向を反映した上で、一定の想定を置き試算を行う。

### 2. 経済シナリオ

マクロ経済については、以下の2つの経済シナリオを考えた。

#### (1) 慎重シナリオ

内需・外需の環境について、慎重な前提の下に試算した経済のシナリオ。

#### (2) 成長戦略シナリオ

内需・外需の環境について、堅調に推移するとの前提の下に試算。「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)で示された目標である名目3%、実質2%を上回る経済成長率を達成する経済のシナリオ。

### 3. 財政想定

(歳出)

2011年度(平成23年度)については、平成23年度予算政府案等に基づく。

2012年度(平成24年度)、2013年度(平成25年度)については、「財政運営戦略」(平成22年6月22日閣議決定)における中期財政フレームに沿って、「基礎的財政収支対象経費」(国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの)を前年度当初予算の規模で横ばいと想定。

その後の期間については、社会保障歳出は高齢化要因で増加、それ以外の一般歳出は実質横ばい(物価上昇率並み増加)と想定。

(税制)

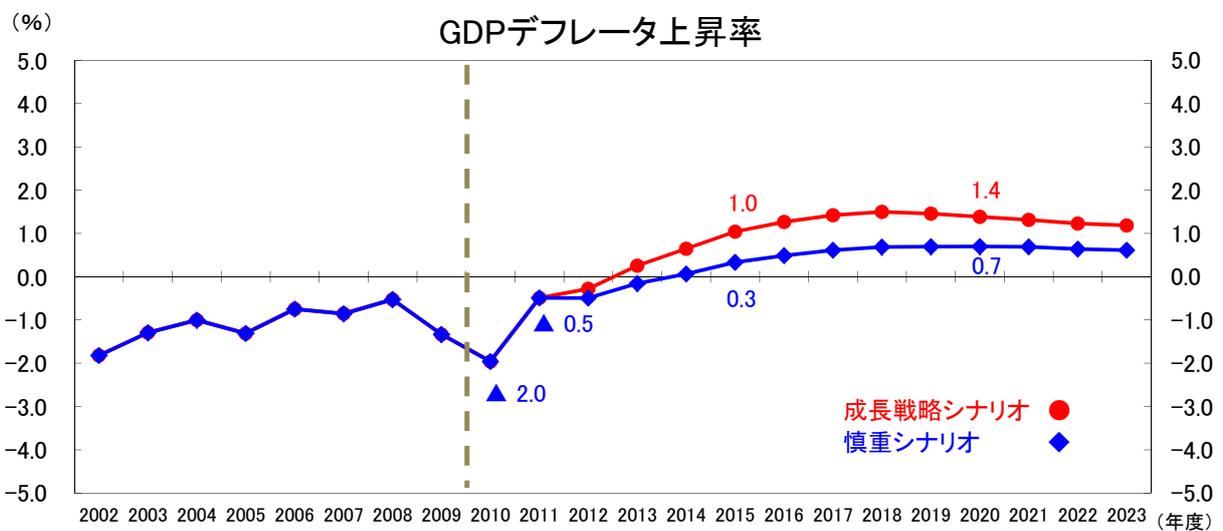
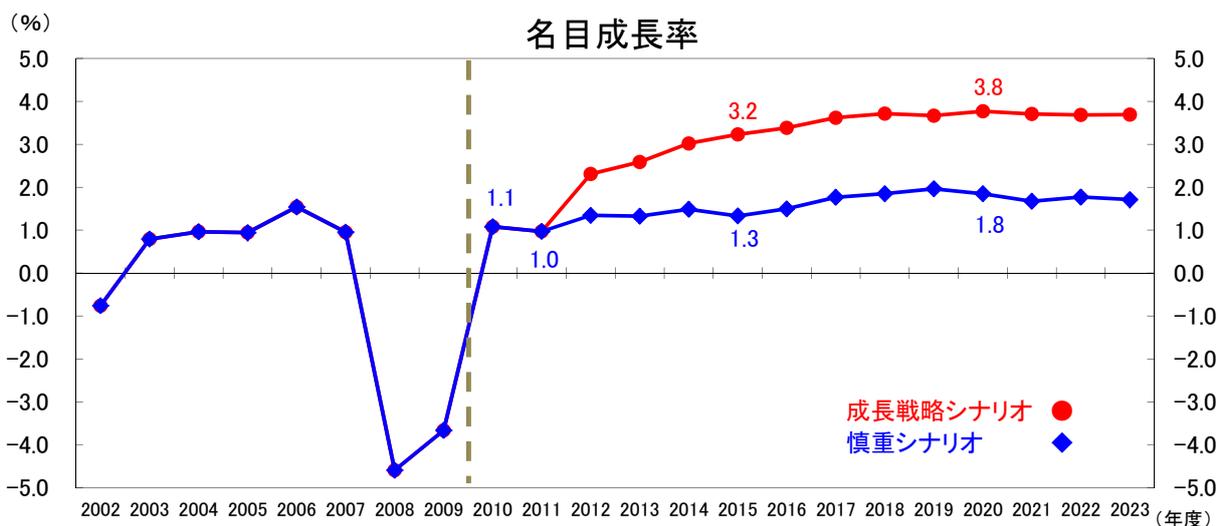
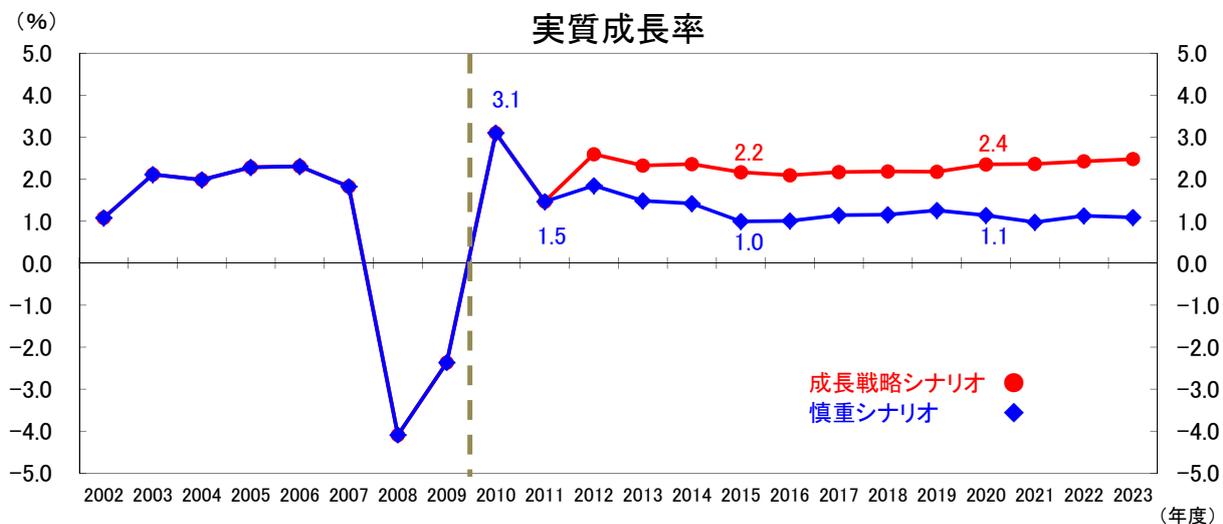
「平成23年度税制改正大綱」(平成22年12月16日)で示された税制改正事項を反映し、改正後の税制が継続するものと想定。

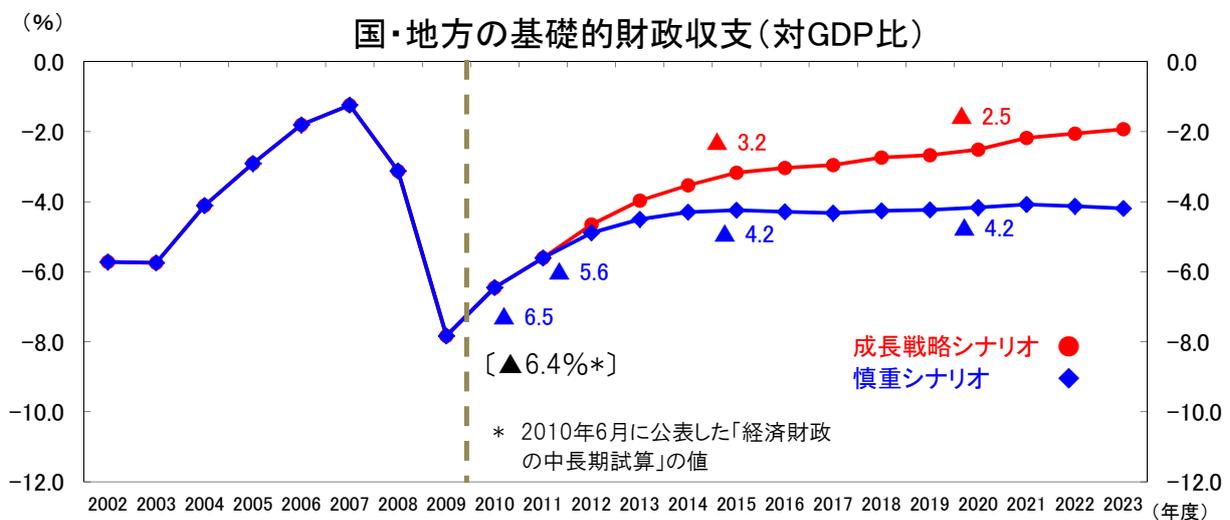
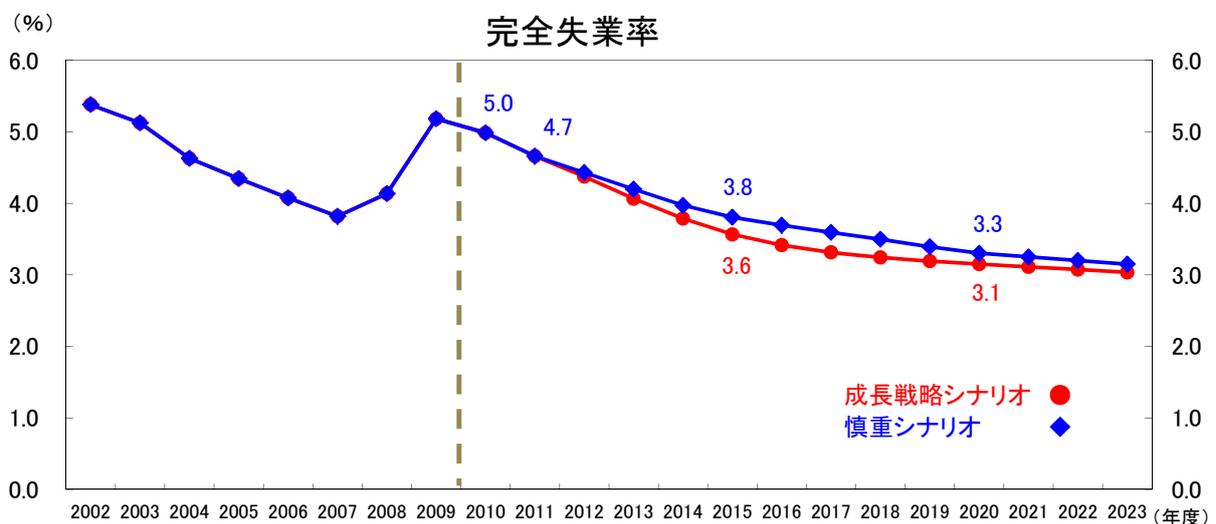
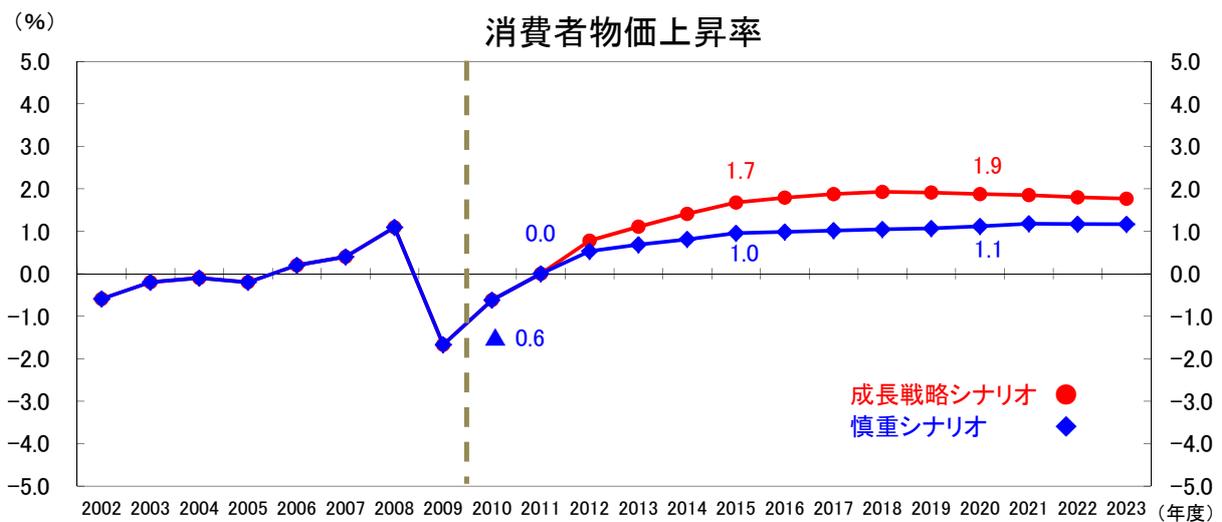
## B. 試算の方法

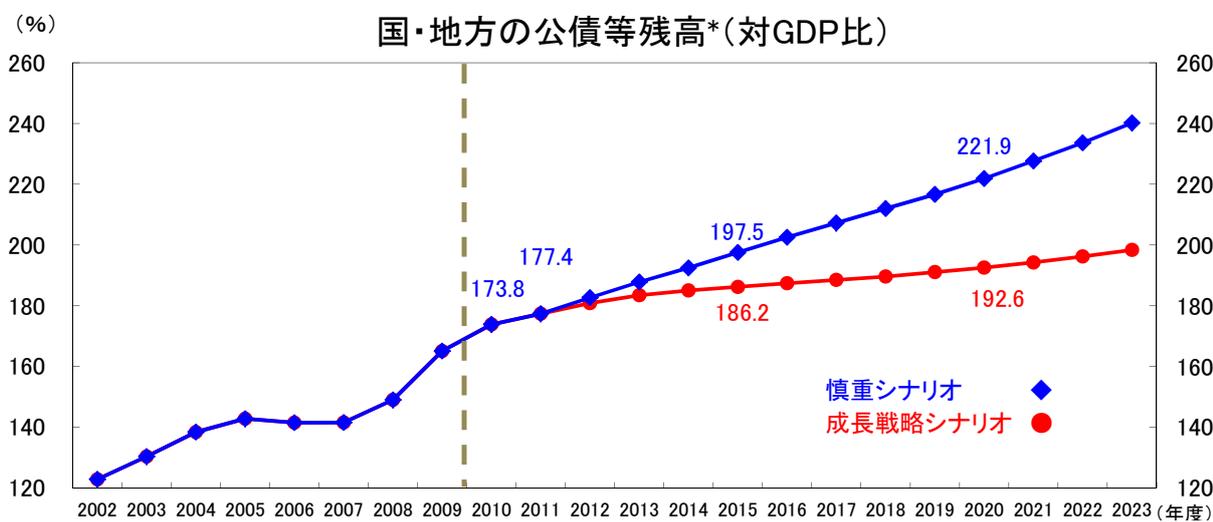
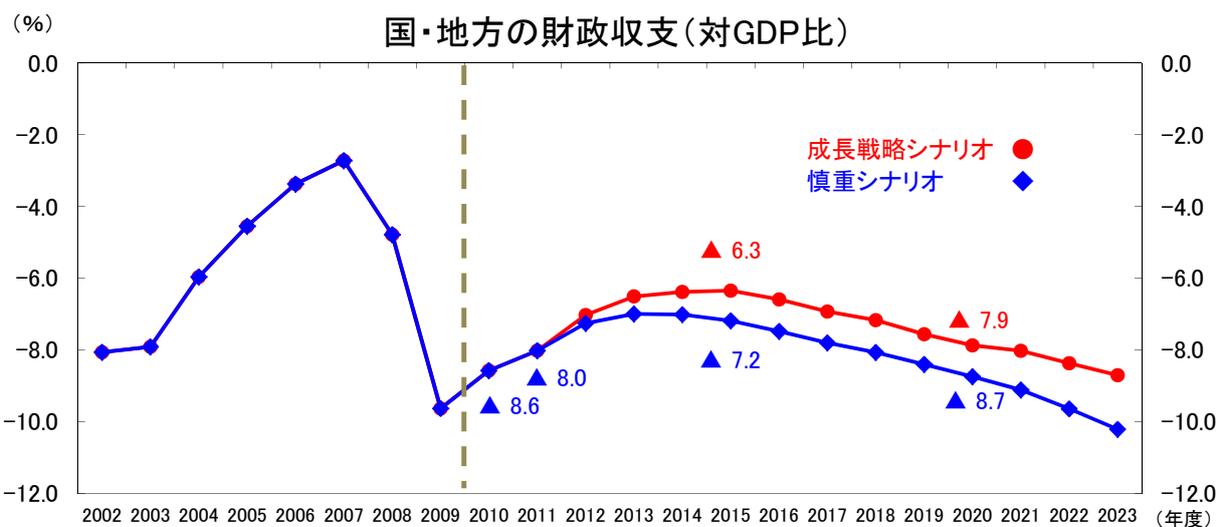
試算は、マクロ経済(GDP、物価等)、財政及び社会保障の相互連関を考慮した計量モデル(「経済財政モデル(2010年度版)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。したがって、成長率、物価及び金利などはモデルから試算されるものであり、あらかじめ設定したものではない。

なお、ここで示す展望は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

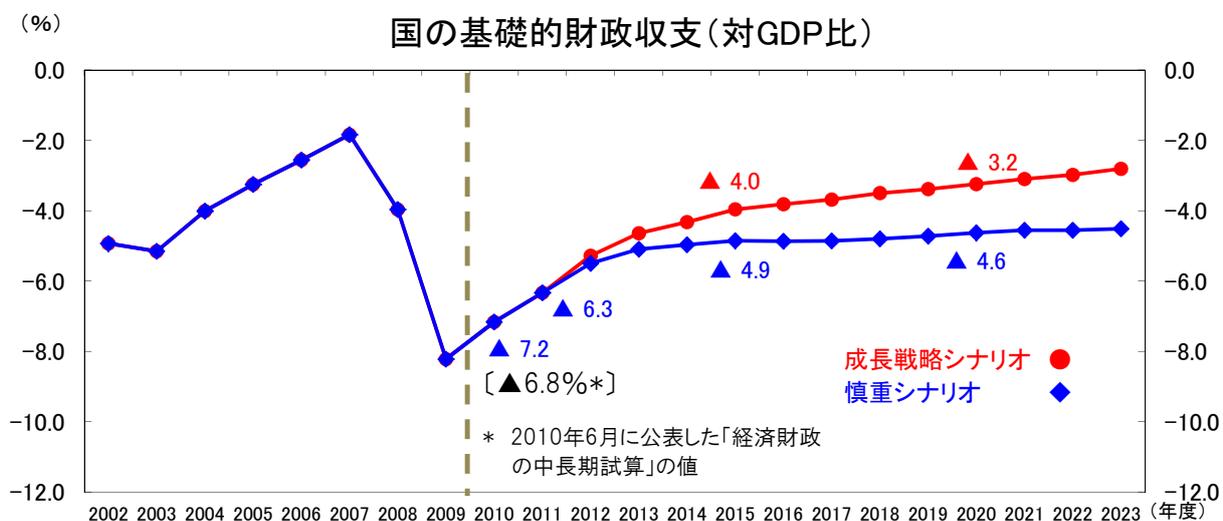
## C. 試算結果







\* 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特会借入金の合計。これに交付国債・出資国債等、交付税特会以外の借入金、地方公営企業債(普通会計負担分のみ)を加えたものが長期債務残高(2010年度末には対GDP比181%に達する見込み)。



## Ⅱ. 「財政運営戦略」の目標の達成に必要な収支改善幅について

(「財政運営戦略」の目標)

「財政運営戦略」においては、以下のような財政健全化目標を掲げている。

- ・ 収支(フロー)目標: 国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比を2015年度までに(2010年度の水準に対し)半減、2020年度までに黒字化。2021年度以降も財政健全化努力を継続する。国についても同様。
- ・ 残高(ストック)目標: 2021年度以降において、国・地方の公債等残高対GDP比を安定的に低下させる。

(注) 「財政運営戦略」が策定された2010年6月時点の「経済財政の中長期試算」では、2010年度の国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比は▲6.4%、国についての同様の指標は▲6.8%と試算されている。以下で、2015年度の国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比の目標を達成するために必要な収支改善幅を試算する際にも、基準となる2010年度の水準として、この値を用いている。

### 「慎重シナリオ(社会保障歳出は高齢化要因で増加)」と目標との関係

慎重シナリオにおける財政状況と財政健全化目標を比較し、どの程度の改善が必要かを検討。

(必要な収支改善幅)

- ・ 「財政運営戦略」における国・地方の基礎的財政収支の目標を達成するために必要な収支改善幅は、2015年度でGDP比1.0%ポイント程度、2020年度で4.2%ポイント程度。それ以降、国・地方の公債等残高対GDP比を安定的に低下させていくためには、成長率と金利の相対的關係にも依存するが、国・地方の基礎的財政収支で4.2%ポイントを上回る収支改善幅が必要と見込まれる。
- ・ また、国の基礎的財政収支の目標を達成するために必要な収支改善幅は、2015年度でGDP比1.5%ポイント程度、2020年度で4.6%ポイント程度。
- ・ 必要な収支改善幅は、成長率が慎重シナリオに比べて高くなる場合にはより小さくなり、低くなる場合にはより大きくなることに留意が必要。
- ・ なお、上記を実現するために必要な政策対応の大きさは、政策対応に伴う経済への影響があり得るため、必要な収支改善幅を若干上回ることが考えられる。

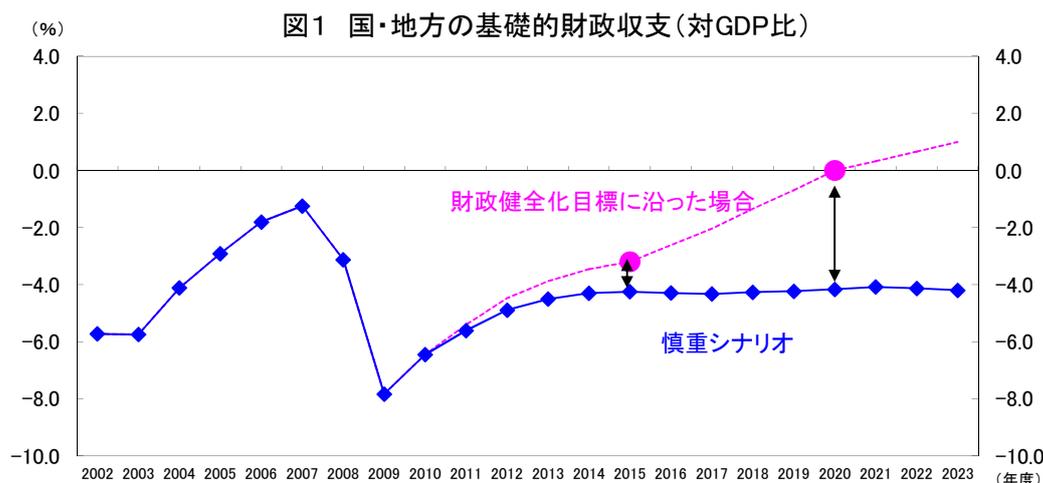


図2 国・地方の公債等残高(対GDP比)

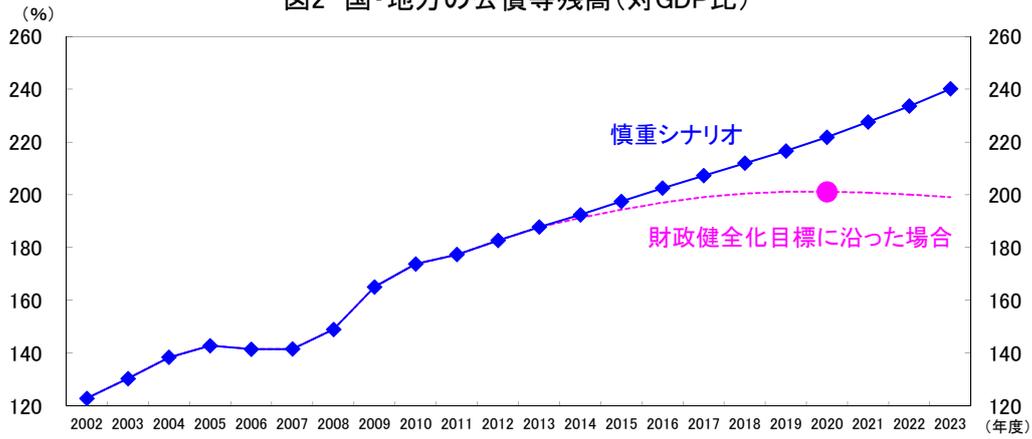
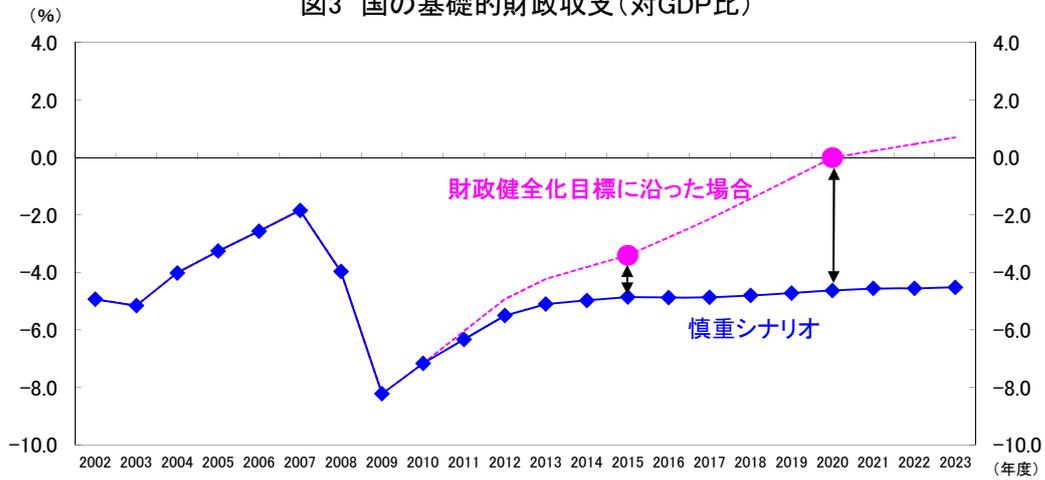


図3 国の基礎的財政収支(対GDP比)



(注) 「財政健全化目標に沿った場合」については、モデルによる試算結果ではなく、「財政運営戦略」に掲げられた財政健全化目標を示したものである。なお、図2では金利と成長率が一致することを仮定している。

# (参考)計数表

## (1)慎重シナリオ

### 【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	( 0.4)	( 0.6)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.8)	( 1.1)	( 1.1)
実質成長率	( 3.1)	( 1.5)	( 1.8)	( 1.5)	( 1.4)	( 1.0)	( 1.1)	( 1.1)
名目成長率	( 1.1)	( 1.0)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.5)	( 1.3)	( 1.8)	( 1.7)
名目GDP	479.2	483.8	490.3	496.8	504.2	510.9	558.1	587.3
物価上昇率								
消費者物価	(▲0.6)	( 0.0)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.8)	( 1.0)	( 1.1)	( 1.2)
国内企業物価	( 0.3)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.7)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.3)	( 0.7)
GDPデフレーター	(▲2.0)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.2)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.7)	( 0.6)
完全失業率	( 5.0)	( 4.7)	( 4.4)	( 4.2)	( 4.0)	( 3.8)	( 3.3)	( 3.1)
名目長期金利	( 1.1)	( 1.4)	( 1.6)	( 1.7)	( 1.9)	( 2.1)	( 3.2)	( 3.7)
部門別収支								
一般政府	[▲9.5]	[▲9.3]	[▲8.5]	[▲8.1]	[▲8.2]	[▲8.2]	[▲9.1]	[▲10.3]
民間	[11.8]	[12.5]	[12.4]	[12.2]	[12.0]	[12.0]	[11.7]	[12.1]
海外	[▲3.5]	[▲3.7]	[▲3.9]	[▲4.0]	[▲3.9]	[▲3.8]	[▲2.6]	[▲1.8]

### 【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
基礎的財政収支	▲ 30.9	▲ 27.1	▲ 24.0	▲ 22.4	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 23.2	▲ 24.6
(対名目GDP比)	[▲6.5]	[▲5.6]	[▲4.9]	[▲4.5]	[▲4.3]	[▲4.2]	[▲4.2]	[▲4.2]
国	▲ 34.3	▲ 30.6	▲ 27.0	▲ 25.3	▲ 25.1	▲ 24.8	▲ 25.8	▲ 26.5
(対名目GDP比)	[▲7.2]	[▲6.3]	[▲5.5]	[▲5.1]	[▲5.0]	[▲4.9]	[▲4.6]	[▲4.5]
地方	3.4	3.5	3.0	3.0	3.4	3.1	2.6	1.9
(対名目GDP比)	[0.7]	[0.7]	[0.6]	[0.6]	[0.7]	[0.6]	[0.5]	[0.3]
財政収支	▲ 41.1	▲ 38.8	▲ 35.6	▲ 34.8	▲ 35.4	▲ 36.7	▲ 48.8	▲ 60.0
(対名目GDP比)	[▲8.6]	[▲8.0]	[▲7.3]	[▲7.0]	[▲7.0]	[▲7.2]	[▲8.7]	[▲10.2]
国	▲ 40.8	▲ 38.6	▲ 35.2	▲ 34.2	▲ 34.8	▲ 35.6	▲ 45.5	▲ 54.7
(対名目GDP比)	[▲8.5]	[▲8.0]	[▲7.2]	[▲6.9]	[▲6.9]	[▲7.0]	[▲8.2]	[▲9.3]
地方	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 5.3
(対名目GDP比)	[▲0.1]	[▲0.0]	[▲0.1]	[▲0.1]	[▲0.1]	[▲0.2]	[▲0.6]	[▲0.9]
公債等残高	832.9	858.1	895.6	933.0	970.3	1009.1	1238.1	1410.6
(対名目GDP比)	[173.8]	[177.4]	[182.7]	[187.8]	[192.5]	[197.5]	[221.9]	[240.2]

### 【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
歳出	96.7	92.4	93.6	95.0	98.1	100.6	119.8	135.0
基礎的財政収支対象経費	75.8	70.9	70.9	70.9	72.2	72.9	78.4	81.9
国債費	20.2	21.5	22.7	24.1	25.9	27.8	41.4	53.2
歳入等	52.4	48.1	46.8	48.4	49.8	50.7	55.3	58.2
歳入	39.6	40.9	42.9	44.5	46.1	47.0	51.5	54.3
その他収入	12.8	7.2	3.9	3.9	3.6	3.7	3.8	3.9
歳出と歳入等との差額	44.3	44.3	46.7	46.6	48.4	50.0	64.4	76.8

(注1) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いたものであり、「財政運営戦略」に基づくものである。

(注2) 中期財政フレームにおいては、平成24、25年度の新規国債発行額について抑制に全力をあげる旨規定されており、差額が新規国債発行額となることを意味するものではない。

## (2) 成長戦略シナリオ

### 【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
潜在成長率	( 0.4)	( 0.6)	( 1.0)	( 1.3)	( 1.5)	( 1.8)	( 2.4)	( 2.4)
実質成長率	( 3.1)	( 1.5)	( 2.6)	( 2.3)	( 2.4)	( 2.2)	( 2.4)	( 2.5)
名目成長率	( 1.1)	( 1.0)	( 2.3)	( 2.6)	( 3.0)	( 3.2)	( 3.8)	( 3.7)
名目GDP	479.2	483.8	495.0	507.8	523.1	540.0	645.4	719.6
物価上昇率								
消費者物価	(▲0.6)	( 0.0)	( 0.8)	( 1.1)	( 1.4)	( 1.7)	( 1.9)	( 1.8)
国内企業物価	( 0.3)	( 0.4)	( 0.5)	( 1.1)	( 1.4)	( 1.4)	( 0.9)	( 1.2)
GDPデフレーター	(▲2.0)	(▲0.5)	(▲0.3)	( 0.3)	( 0.6)	( 1.0)	( 1.4)	( 1.2)
完全失業率	( 5.0)	( 4.7)	( 4.4)	( 4.1)	( 3.8)	( 3.6)	( 3.1)	( 3.0)
名目長期金利	( 1.1)	( 1.4)	( 1.8)	( 2.1)	( 2.5)	( 2.9)	( 4.6)	( 5.2)
部門別収支								
一般政府	[▲9.5]	[▲9.3]	[▲8.2]	[▲7.6]	[▲7.3]	[▲7.0]	[▲7.2]	[▲7.4]
民間	[11.8]	[12.5]	[12.1]	[11.6]	[11.4]	[11.0]	[9.0]	[7.9]
海外	[▲3.5]	[▲3.7]	[▲3.9]	[▲4.0]	[▲4.0]	[▲4.0]	[▲1.8]	[▲0.6]

### 【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
基礎的財政収支	▲ 30.9	▲ 27.1	▲ 23.0	▲ 20.2	▲ 18.5	▲ 17.1	▲ 16.2	▲ 13.9
(対名目GDP比)	[▲6.5]	[▲5.6]	[▲4.7]	[▲4.0]	[▲3.5]	[▲3.2]	[▲2.5]	[▲1.9]
国	▲ 34.3	▲ 30.6	▲ 26.2	▲ 23.6	▲ 22.6	▲ 21.4	▲ 20.9	▲ 20.2
(対名目GDP比)	[▲7.2]	[▲6.3]	[▲5.3]	[▲4.6]	[▲4.3]	[▲4.0]	[▲3.2]	[▲2.8]
地方	3.4	3.5	3.1	3.4	4.1	4.3	4.7	6.3
(対名目GDP比)	[0.7]	[0.7]	[0.6]	[0.7]	[0.8]	[0.8]	[0.7]	[0.9]
財政収支	▲ 41.1	▲ 38.8	▲ 34.8	▲ 33.0	▲ 33.4	▲ 34.3	▲ 50.8	▲ 62.6
(対名目GDP比)	[▲8.6]	[▲8.0]	[▲7.0]	[▲6.5]	[▲6.4]	[▲6.3]	[▲7.9]	[▲8.7]
国	▲ 40.8	▲ 38.6	▲ 34.4	▲ 32.9	▲ 33.3	▲ 34.0	▲ 48.8	▲ 60.9
(対名目GDP比)	[▲8.5]	[▲8.0]	[▲7.0]	[▲6.5]	[▲6.4]	[▲6.3]	[▲7.6]	[▲8.5]
地方	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 1.7
(対名目GDP比)	[▲0.1]	[▲0.0]	[▲0.1]	[▲0.0]	[▲0.0]	[▲0.0]	[▲0.3]	[▲0.2]
公債等残高	832.9	858.1	895.2	931.5	967.8	1005.6	1242.8	1427.4
(対名目GDP比)	[173.8]	[177.4]	[180.9]	[183.4]	[185.0]	[186.2]	[192.6]	[198.4]

### 【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2020年度 (平成32年度)	2023年度 (平成35年度)
歳出	96.7	92.4	93.8	95.7	100.0	103.9	134.2	157.6
基礎的財政収支対象経費	75.8	70.9	70.9	70.9	72.5	73.3	82.4	89.0
国債費	20.2	21.5	22.9	24.8	27.5	30.5	51.9	68.6
歳入等	52.4	48.1	47.7	50.2	52.5	54.6	64.4	71.9
歳入	39.6	40.9	43.7	46.2	48.8	50.8	60.3	67.5
その他収入	12.8	7.2	3.9	3.9	3.7	3.8	4.1	4.4
歳出と歳入等との差額	44.3	44.3	46.1	45.5	47.5	49.3	69.8	85.7

(注1) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いたものであり、「財政運営戦略」に基づくものである。

(注2) 中期財政フレームにおいては、平成24、25年度の新規国債発行額について抑制に全力をあげる旨規定されており、差額が新規国債発行額となることを意味するものではない。

(注)

1. 消費者物価指数は、総合(全国)である。平成22年度の変化率には高校実質無償化の影響(寄与度▲0.5%程度)が含まれる。
2. 部門別収支は、国民経済計算における純貸出(純借入)である。
3. 財政収支は国民経済計算における中央政府及び地方府の純貸出(純借入)、基礎的財政収支は財政収支から純利払い(利払いマイナス利子受け取り)を控除したものである。また、国・地方とも一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む。  
なお、交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」という。)は国民経済計算上は国に位置付けられるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上した。
4. 一般政府の部門別収支、財政収支及び基礎的財政収支については、2005年度(平成17年度)は道路関係四公団の民営化に伴う資産・負債承継の影響、2006年度(平成18年度)、2008年度(平成20年度)、2009年度(平成21年度)、2010年度(平成22年度)及び2011年度(平成23年度)は財政投融资特別会計財政融資資金勘定(2006年度(平成18年度)においては財政融資資金特別会計)から国債整理基金特別会計又は一般会計への繰入れ、さらに2011年度は鉄道建設・運輸施設整備支援機構剰余金の一般会計への繰入れ等は特殊要因として控除している。
5. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特会借入金の合計である。なお、2007年度(平成19年度)に一般会計に承継された交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き公債等残高に計上。

## (付録) 主要な前提

2010年度(平成22年度)から2011年度(平成23年度)までの経済成長率及び物価上昇率等は、平成23年度経済見通し等による。

### (1) 慎重シナリオ

#### ① 全要素生産性(TFP)上昇率

- ・ 足元の低い水準(2009年度(平成21年度):0.2%程度)から、2020年度(平成32年度)にかけて、過去の平均程度の1.1%程度(景気循環(第10循環から第14循環(1983年(昭和58年)2月から2009年(平成21年)3月まで)を考慮した過去の平均)にまで徐々に回帰し、その後横ばい。

#### ② 労働力

- ・ 各性別年齢階層別労働参加率が足元の水準で横ばい。

#### ③ 世界経済等

- ・ 世界経済成長率(日本からの輸出ウェイト(主要10カ国)を勘案した実質成長率)  
2012年度(平成24年度)以降、IMFの世界経済見通し(2010年秋)(中期シナリオ)をもとにした成長率を年率0.8%程度下回る成長率で推移(年率3.7%~4.1%程度)。
- ・ 物価上昇率(日本からの輸出ウェイト(主要10カ国)を勘案した物価上昇率)  
IMFの世界経済見通し(2010年秋)(中期シナリオ)に基づき、2012年度(平成24年度)以降、年率1.4~1.7%程度で推移。
- ・ 原油価格  
2012年度(平成24年度)以降、上記物価上昇率と同率で推移。
- ・ 為替レート  
2012年度(平成24年度)以降、実質為替レートが、短期的には内外金利差の影響を受けつつ、長期的に一定(物価上昇率格差を相殺するように変動)。

### (2) 成長戦略シナリオ

上記1)との違いは以下の通り。

#### ① 全要素生産性(TFP)上昇率

- ・ 2020年度(平成32年度)にかけて1.9%程度(第10循環から第11循環(1983年(昭和58年)2月から1993年(平成5年)10月)の平均)まで徐々に上昇し、その後横ばい。

#### ② 労働力

- ・ 労働市場改革を受け、女性、高齢者を中心に各性別年齢階層別労働参加率が上昇(例えば、30-34歳女性の労働参加率は、2009年度(平成21年度)の67%程度から2023年度(平成35年度)の75%程度まで徐々に上昇)。

#### ③ 世界経済等

- ・ 世界経済成長率(日本からの輸出ウェイト(主要10カ国)を勘案した実質成長率)  
2012年度(平成24年度)以降はIMFの世界経済見通し(2010年秋)をもとに、年率4.5~5.0%程度で推移。